

2026年3月
(前期比季節調整値版)

第183回 中小企業景況調査報告書 (2026年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

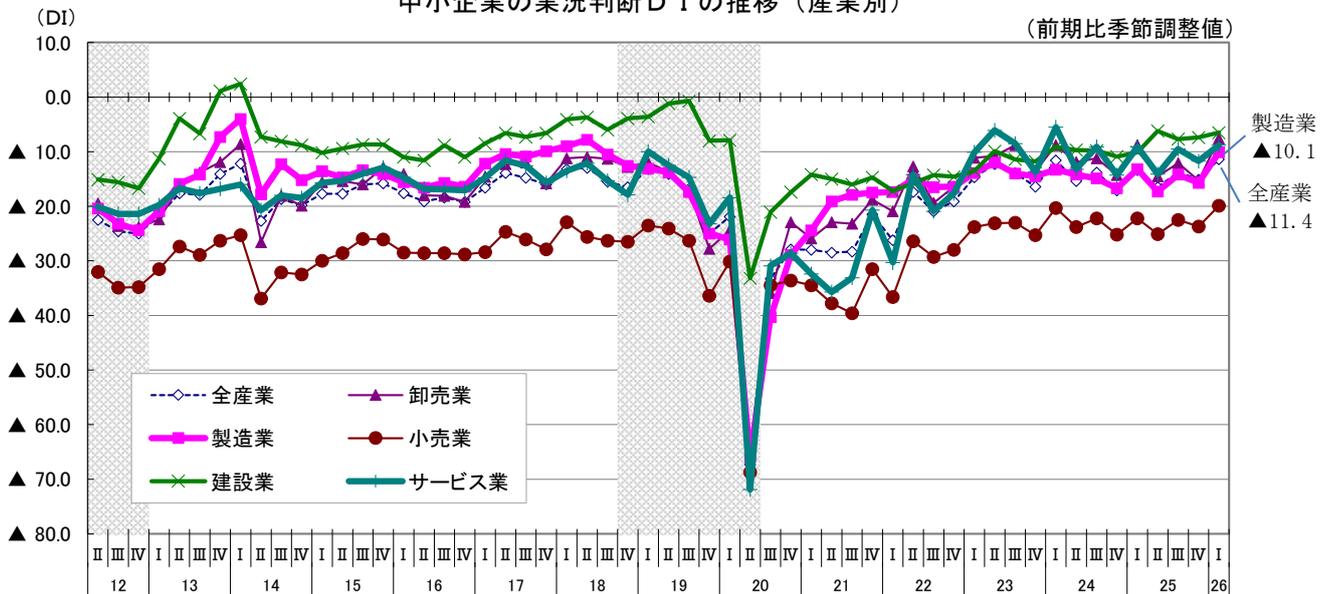
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)

中小企業の業況判断DIの推移 (産業別)

(前期比季節調整値)



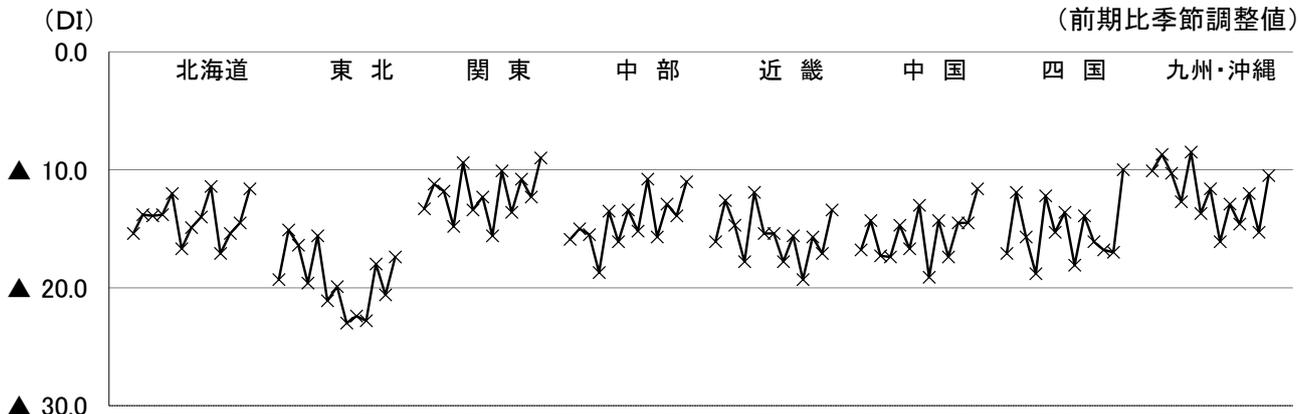
〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2023年1-3月期~2026年1-3月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

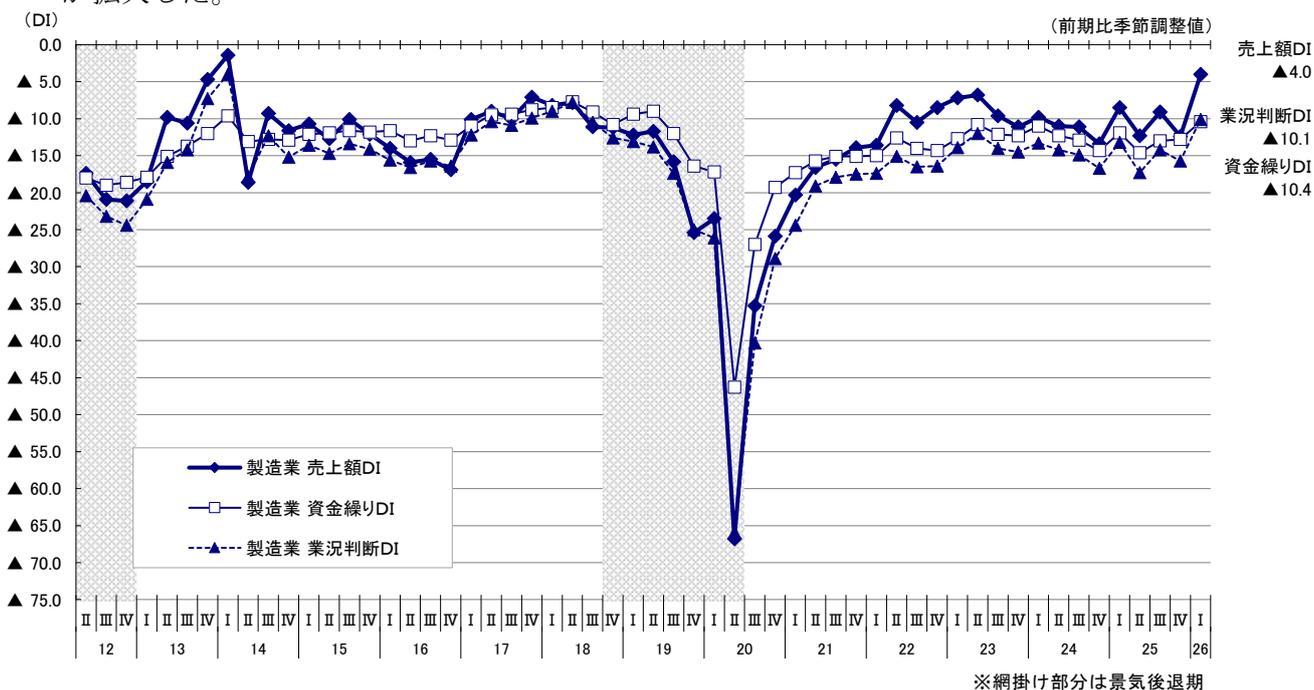
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲10.1（前期▲15.7、前期差5.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

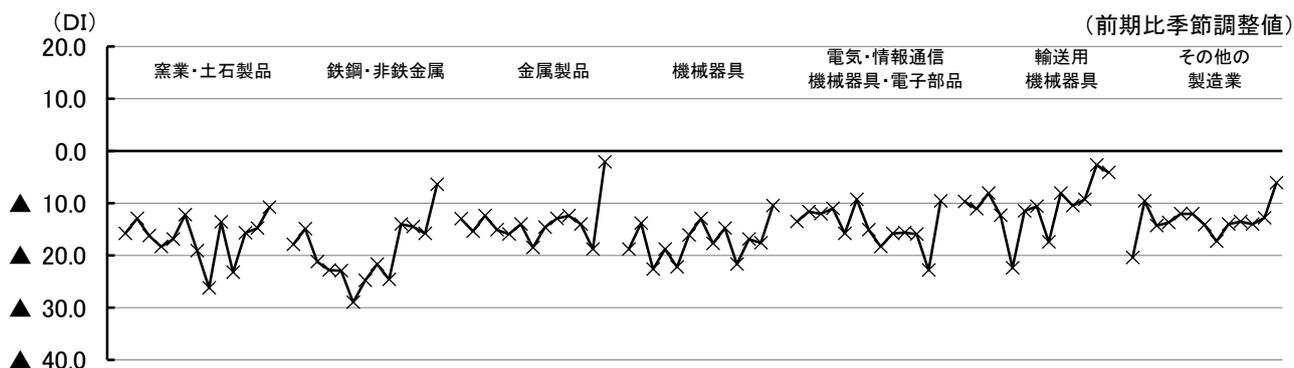
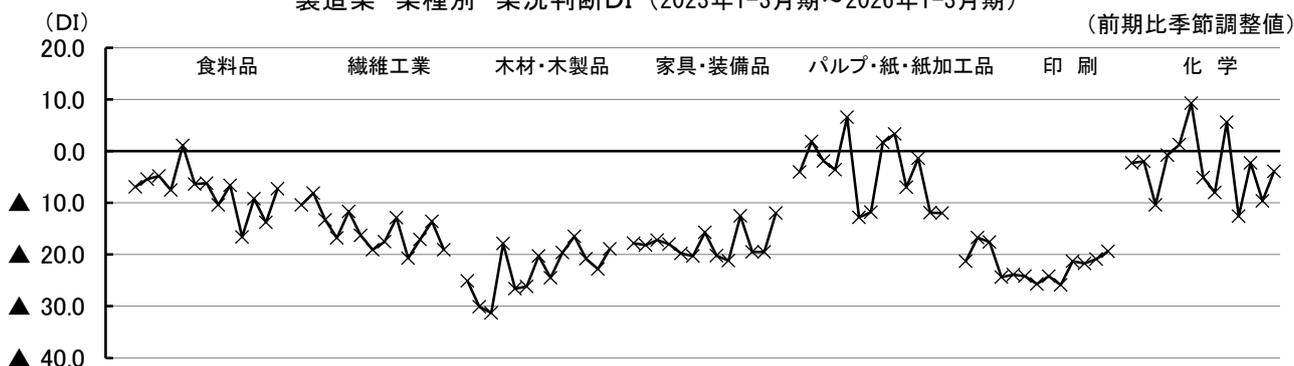
売上額DIは、▲4.0（前期▲12.4、前期差8.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、資金繰りDIは、▲10.4（前期▲12.8、前期差2.4ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、金属製品で▲2.1（前期差16.7ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で▲9.6（前期差13.2ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲6.4（前期差9.4ポイント増）など11業種でマイナス幅が縮小した。

一方、繊維工業で▲19.1（前期差5.5ポイント減）、輸送用機械器具で▲4.1（前期差1.4ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲12.0（前期差0.1ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2023年1-3月期~2026年1-3月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.6%（前期差0.8ポイント減）とやや低下した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2026年1-3月期	22.5	17.4	16.5	11.0	25.0	17.3	25.9	20.8	26.4	25.2	23.3	24.6	34.1	18.2	21.6
2025年10-12月期	21.6	17.5	17.5	14.3	22.9	19.5	32.1	22.8	29.5	24.4	26.2	28.7	38.3	16.3	22.4
2025年7-9月期	22.7	17.5	16.0	13.9	20.3	18.4	33.3	22.1	28.5	22.1	25.7	29.0	31.0	16.8	21.9
2025年4-6月期	21.7	14.9	13.6	9.5	20.9	13.6	31.0	18.3	23.0	23.3	23.5	29.4	28.6	17.9	20.2
2025年1-3月期	19.0	14.3	14.4	13.2	16.2	15.1	30.9	19.0	28.0	18.7	23.3	29.9	32.0	14.9	19.3

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位にあげられており、「生産設備の不足・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (27.7%)	需要の停滞 (18.3%)	生産設備の不足・老朽化 (10.0%)	従業員の確保難 (9.9%)	人件費の増加 (8.8%)
前期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (25.4%)	需要の停滞 (19.1%)	人件費の増加 (10.5%)	従業員の確保難 (9.7%)	生産設備の不足・老朽化 (9.5%)

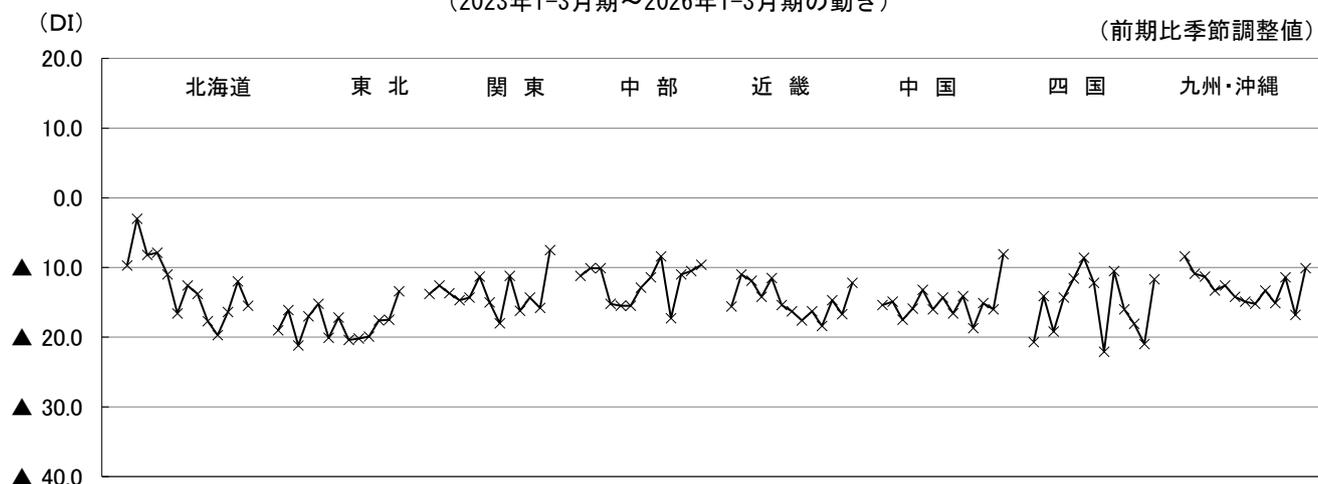
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東、中国、九州・沖縄、近畿、東北、中部でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

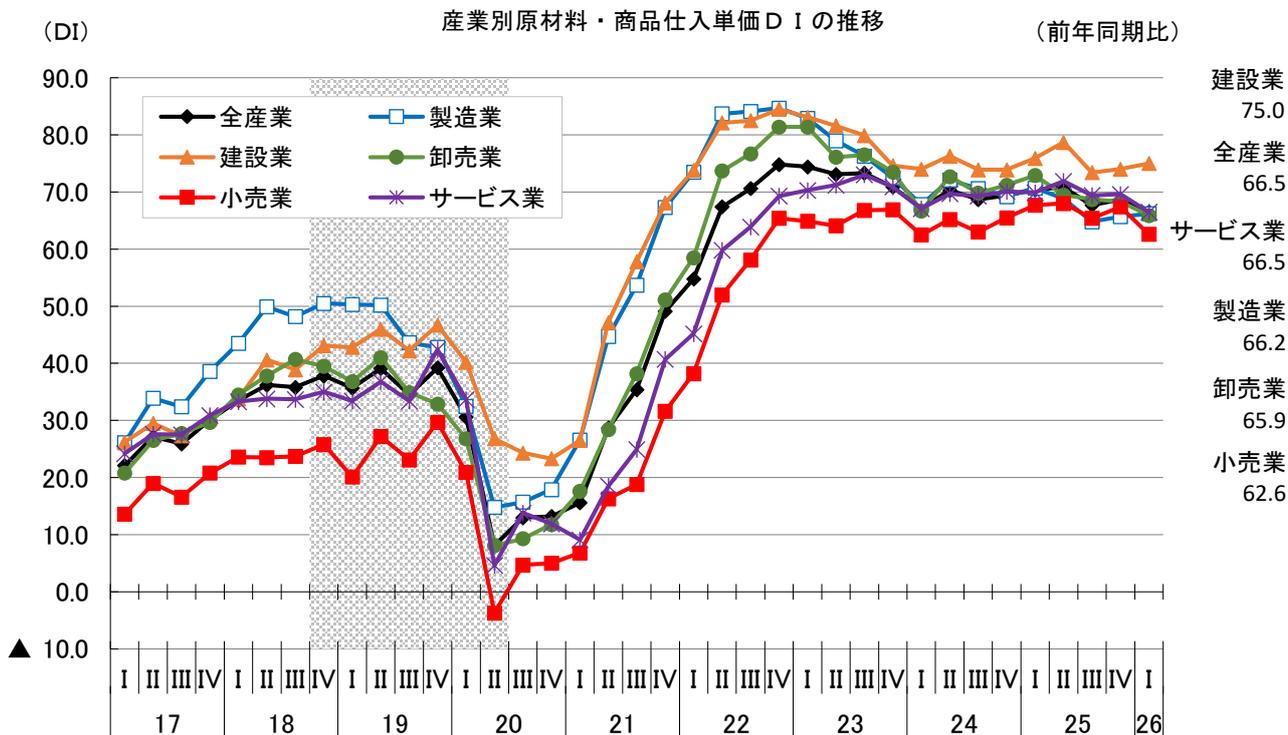
(2023年1-3月期～2026年1-3月期の動き)



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、66.2（前期65.7、前期差0.5ポイント増）とやや上昇し、2期連続してプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 羅臼港の鮮魚の水揚げが極端に少なくなり、鮮魚処理の売上が激減している。春期の漁が不安である。[十勝・釧路・根室 食料品]
- ・ 加工単価に対しての材料費・人件費の上昇により、利益が減少し経営が困難になりつつある。[岩手 金属製品]
- ・ 新規取引先が増えたことや、1～2年間に渡り試作を繰り返した製品が量産につながったこと、価格転嫁が少しずつ進んでいることなどが複合的に良い影響をもたらした。[山梨 機械器具]
- ・ 利益率を確保し、採算も合っている。ロットが少ないがために余分な製品も同時生産するため製品在庫が増えている。従来の製品は需要が少なく、大幅に生産高は下がっている。補修用タイル重視の方向にかじを取る。[岐阜 窯業・土石製品]
- ・ 人件費の増加に加え、原材料費の値上げが続き、利益確保が厳しい状況である。[奈良 化学]
- ・ 当該地域の人口と需要の落ち込みが業況にまともに反映してしまっている。中国地方全体が人口減少と経済状況の悪化になっている中で、いかに地域外に活動範囲を広げるかが課題となる。[山口 印刷]
- ・ 円安の長期化や2025年度からの省エネ基準義務化に伴う建材需要の変化が価格を下支えしている結果、依然木材等の資材価格が高いままである。現状問題はないが、今後どうなるかが予想できない状態が続いている。[徳島 その他の製造業]
- ・ 船価が高騰する中、船舶需要は一定水準を維持しており、2～3年程度の受注残はある。新規採用による従業員確保が困難となってきており、既存従業員の高齢化で生産性が低下、事業の継続性すら危ぶまれる。[長崎 輸送用機械器具]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）